

意見書：日本のエネルギー安全保障の強化に向けて

半世紀越しの宿題 — 今が、化石燃料依存という構造問題に向き合う機会

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP：加盟 237 社、総売上高 138 兆円) は、気候変動の脅威を認識し、脱炭素社会への転換を発展の機会と捉える企業集団です。

記録的な猛暑など深刻化する気候変動、ホルムズ海峡封鎖以降続くエネルギー危機、そしてこれらの要因による家計から産業、財政にまで及ぶ複合的な負担増。これらはすべて、化石燃料への過度な依存という一つの構造から生じています。

JCLP は、この構造を改善することが、日本の今後の健全な発展にとって不可欠と考えます。

現在、政府は「エネルギー需給構造強靱化のための総合パッケージ」を取りまとめる方針と承知しています。危機下での対応に取り組む政府のリーダーシップに心から敬意を表するとともに、気候変動、エネルギー政策、産業活動、国民生活を一体として捉える企業集団として、意見を表明します。

【要旨】

- エネルギー危機は、家計や産業から、財政や食料安全保障に至るまで、広範な影響を及ぼします。また、平時でも日本は化石燃料の輸入に毎年 25 兆円を支払っており、危機のたびに国富の流出はさらに膨らみます。これらはすべて化石燃料への過度な依存という構造的な問題に根ざしています。
- 足元のエネルギー価格への補助は、家計を守るうえで短期的には不可欠な措置です。一方で、これらは化石燃料価格が高騰するたびに膨らみ、財政の健全性を損なうおそれがあります。さらに、補助が長期化すれば「このままでよい」という誤ったメッセージを国民に送りかねません。日本のエネルギーの構造的問題を国民全体で共有し、省エネ等を進めることが今後は必要です。
- 過去半世紀の「エネルギー多角化」は、調達リスクの分散に大きな成果を上げてきました。一方、その中心的な内容は石油からガス・石炭への化石燃料の置き換えであり、海外の化石燃料への依存という根本的な問題と、それに伴う経済負担は解消されておらず、ホルムズ海峡封鎖以降の影響に繋がっています。今こそ「化石燃料への依存の低減」に軸足を移す機会です。
- データが示す事実として、日本の一次エネルギーの化石燃料依存度は、石油ショック時の約 94% から、足元の約 80% へと一部改善してきていますが、福島原発事故後の状況も踏まえ、この改善を牽引したのは再生可能エネルギーの導入拡大でした。
- よって、化石燃料への依存構造そのものを縮小するため、更なる省エネ（電化を含む）の加速、および国内の再エネの導入拡大を、現在検討が進む対応パッケージ、及び今後のエネルギー政策の柱に位置づけ、同時に国内産業活性化等の成長戦略に結びつけることを求めます。
- 具体的には、現在の政府のエネルギー計画を強化・加速する形で、建築物の断熱、EV を核とするゼロエミッション車、屋根置き型や営農型の太陽光発電、そして浮体式を中心とする洋上風力の加速等の政策の強化を求めます。

1. 現状認識：化石燃料への過度な依存は、日本に複合的な負の影響をもたらす構造問題である

気候変動による記録的な猛暑が常態化し、冷房を控えることが命に直結しかねない状況が生じています。そこに、2026年3月のホルムズ海峡封鎖によるエネルギー調達コストの高騰が重なり、家計・企業・財政に深刻な影響を及ぼしています。

また、エネルギー危機の影響はこれに留まりません。日本の農業に欠かせない窒素肥料は、その多くが天然ガスを原料としています。日本はこれを海外に依存しているため、エネルギー危機は肥料コストの高騰に直結し、ウクライナ戦争やホルムズ海峡封鎖に伴うエネルギー危機が食料安全保障をも脅かす構造となっています。さらに、日本は平時でも化石燃料の輸入に年間 25 兆円規模のコストを払い続けていますが、エネルギー危機はこのコストを増加させ、国富のさらなる流出を招きます。

気候変動の悪化、エネルギー、および食料安全保障の脆弱性、国富の流出—これらは全て、化石燃料への過度な依存という構造に根ざす問題です。

なお、足元のエネルギー価格補助は、短期的には家計や企業を守るうえで不可欠な措置です。一方で、これらの補助が長期化すれば、財政の健全性を損なうおそれがあるほか、「このままでよい」という誤ったメッセージを国民に送りかねません。今後は、日本が抱える化石燃料依存のリスクを国民全体で共有し、省エネ等の取り組みを進めていくことが必要と考えます。

2. 過去半世紀の経験からの示唆：構造問題の一部改善を牽引したのは再エネの拡大

1970 年代の二度の石油ショックを受けたエネルギー供給源の多角化は、調達リスクを抑えるうえで一定の成果を上げてきました。しかし、その中心は石油への一極依存を、石炭、ガスへ置き換えたものであり、化石燃料への依存という構造は基本的には維持されたままです。今回のエネルギー危機は、こうして残された脆弱性を改めて私たちに突きつけました。

なお、データが示す事実として、日本の一次エネルギーの化石燃料依存度は、石油ショック時の約 94% から、現在の約 80% へと一部改善してきていますが、福島原発事故による原子力発電所の状況なども受け、その実質的な改善を担ったのは国産エネルギーである再生可能エネルギー（以下再エネ）の拡大でした。

エネルギー安全保障を考える上で、化石燃料を産出しない日本はエネルギーの自立性を高める必要があり、国産エネルギーである再エネの大幅な拡大は欠かせません。

3. 企業としての視点：競争力のある再生可能エネルギーの拡大は産業立地力の強化に資する

JCLP は大規模なエネルギーの需要家を多数含む企業集団ですが、産業の立地や投資の判断において、競争力のある再エネを調達できるかどうかは、すでに重要な経営判断の基準の一つとなっていると考えます。国際的な取引先からの要請、炭素情報等の開示義務化、国境炭素調整メカニズムといった潮流のもとでは、化石燃料に依存した高コスト・高排出のエネルギー構造は、日本への投資判断においてマイナス要因として作用しかねません。

エネルギー需給構造の強靱化は、平時においても、企業が投資や立地を判断するうえで重要な要素の一つになりつつある — これが、多数の需要家企業を擁する JCLP としての実感です。

4. 意見：化石燃料への過度な依存の改善を通じ、強く豊かな日本を作るために

政府が現在検討中のエネルギー需給構造強靱化のためのパッケージ、及び今後のエネルギー政策において、以下の視点と施策を位置づけることを提案します。これは、政府が既に掲げる「2040 年再エネ最大電源化」の方針を実現・強化するものです。

エネルギー需給構造強靱化において柱に据えるべき視点（課題の解決を成長の起点に）

- ・ 化石燃料への依存という構造的問題の改善を方針とし、その対応は、日本のエネルギー、食料、家計、財政などを守り、同時に、国内産業の活性化や国富の流出を防ぐなどで「成長に資する未来への投資」と位置づける。
- ・ データが示す通り、エネルギー需給構造の改善に最も中心的な役割を果たすのは、地政学リスクの影響を最小化する国産エネルギーである再エネ、及び使用するエネルギー自体を抑制する省エネ（エネルギー効率化）であることを踏まえ、施策の中心に位置づける。
- ・ 再エネに関しては、国内で設備等を製造できるようにするためのサプライチェーンの整備から、系統整備、デマンドレスポンス、市場の設計まで、総合的な観点、及び国内産業の育成の観点を踏まえて対応を進める。

具体例（需給構造の改善に効果があり、かつ、伸びしろが大きい5つの領域）

1. 建築物の断熱：既築建物を含む断熱補助の抜本拡大。空調エネルギー需要の削減と、猛暑下での健康維持を両立。担い手は地域事業者が中心であり、地域経済にも寄与。
2. ゼロエミッション車（ZEV）と充電インフラ：ガソリン需要の削減に直結。充電インフラのロードマップ策定と支援でZEVが普及するインフラを至急整える。
3. 屋根置き型および営農型の太陽光発電等：まだ多くのポテンシャルが残る領域。屋根置き型への与信支援、営農型太陽光を加速するための規制緩和等を進める。
4. 浮体式洋上風力：洋上風力、特に深い海域が多い日本で有用な浮体式風力は、再エネの中でも最大の技術的なポテンシャルを有する国産エネルギー資源。エネルギー自給率向上の要として、野心的かつ具体的な導入目標、案件規模の大規模化、国内サプライチェーンの形成などをさらに強化し、産業として育成する。
5. 電力系統の整備等：地域間連系線を含む系統整備、蓄電池、デマンドレスポンス、予測・制御技術等の実装を進める。

結び：国民全体でこの問題を議論するために

エネルギー問題は、もはやエネルギー業界だけの課題ではありません。耐え難い猛暑をもたらす気候変動はもちろん、物価・食料・医療といった暮らしや命に直結する問題であり、国民全体で議論すべきテーマです。しかも、その影響は誰にも等しく及ぶわけではありません。猛暑の被害を受けやすい子どもや高齢者、家計に占める光熱費の割合が高い世帯ほどより重い打撃を受けることも受け止め、社会全体で取り組むべき課題です。

私たちは、日本のエネルギー需給構造の真の強靱化のためには、短期的には調達先の多角化や備蓄の強化といった足元の危機対応を着実に進めつつ、中長期的には、海外の化石燃料への依存という構造そのものを改善するという新しい局面に進むことが必要と考えます。また、そのことが、国内産業を活性化し日本の国富流出を防ぐ、成長戦略に繋がると考えます。

JCLP とその加盟企業は、省エネ、電化、再エネ等の導入を一層進め、政府・自治体・産業界をはじめとする幅広い主体と連携し、日本のエネルギー需給構造の強靱化と脱炭素化に貢献してまいります。また、気候変動をこれ以上悪化させぬよう、そして、エネルギー危機のたびに繰り返される電気・燃料・食料の負担を次の世代に引き継がないため、今こそ構造転換に踏み出すことを広く呼びかけます。

本意見書が、政策担当者、産業界、メディア、国民の皆さまによる議論の出発点となることを期待します。

以上

【参考】

- 一次エネルギーの化石燃料依存度：1973 年度 94% → 2024 年度 80%（半世紀で改善は 14 ポイント）
資源エネルギー庁「令和 6 年度（2024 年度）エネルギー需給実績（速報）」（2025.12.12 公表）
https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/pdf/gaiyou2024fysoku.pdf / 同「エネこれ（2025 年版）」
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoo/energyissue2025_1.html
- ホルムズ危機以降の化石燃料価格：
原油（Brent）危機前 1 バレル \$67~71 → 月次平均 約\$99（約 1.5 倍）
LNG（JKM＝アジアのスポット）2026/2/27 MMBtu 約\$11 → 3/9 約\$24.8（平時比 2 倍超）
原油＝EIA「Europe Brent Spot Price FOB」<https://www.eia.gov/dnav/pet/hist/rbrted.htm>
LNG＝資源エネルギー庁「LNG をめぐる動向と電力・ガスの安定供給について」（2026.3.10、JKM 出所は Platts）
https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/lng/pdf/004_03_00.pdf
- エネルギー危機による農業・生活コストの上昇：輸入尿素 前年比+14.5%（令和 8 肥料年度秋肥、中東情勢を受けた大幅値上げ、2026.5 公表）／物価への影響など
肥料＝JA 全農「令和 8 肥料年度秋肥（6～10 月）の肥料価格について」
<https://www.zennoh.or.jp/press/release/2026/109288.html>
農林水産省「肥料の価格情報」https://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/s_hiryo/fertilizer_price.html
内閣府「原油価格の変動が国内物価に与える影響」
https://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2026/0327/topics_082.pdf
帝国データバンク「2026 年 3 月の原油価格高騰が日本経済に及ぼす影響」
<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260406-tdbreview-no45/>
- 「多角化」の実態＝化石燃料内での置き換え：1973 年度と 2024 年度の比較では、石油 5%→35%、石炭 17%→25%、天然ガス・都市ガス 2%→21%。
- 同期間に、化石燃料依存度の改善（94%→80%）を牽引したのは主として水力以外の再エネ（1%→12%）。なお、水力は 4.4%→3.6%、原子力は 0.6%→4.6%。
資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/
- 化石燃料輸入額：年間 25 兆円規模
財務省「貿易統計」<https://www.customs.go.jp/toukei/info/> 2022 年度は約 35.3 兆円、2023～2025 年度平均は約 24.2 兆円
- 価格補助と財政負担：2026 年夏（7～9 月）の電気・ガス料金支援 予備費 5,135 億円／燃料油補助 令和 7 年度 予備費 8,007 億円（確保額 約 1 兆円）、令和 8 年度 中東情勢等対応予備費 2.5 兆円
資源エネルギー庁「今夏の電気・ガス料金支援（2026 年 7～9 月）」
https://www.enecho.meti.go.jp/category/gekihen_lp/gaiyo.pdf、財務省 財政総論（2026.4.17）
https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia20260417/01.pdf、財務省 令和 8 年度補正予算
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/20260603.html
- 洋上風力のポテンシャル：着床式 62GW／浮体式 約 2,347GW（三菱総研・2025）。洋上風力は再エネの中で最大のポテンシャル
三菱総合研究所「日本の洋上風力ポテンシャル海域（第 2 版）」（2025.5.12）
<https://www.mri.co.jp/news/press/20250512.html>
環境省「浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業」
<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/floating-offshore-wind-turbine.html>